

市職員給与・定員管理などの状況

市職員の給与状況と定員管理などの状況について、市民の皆さんにより理解していただくため、現在の状況をお知らせします。(平成23年4月1日現在)

問い合わせ先 人事課 32-2043

1. 人件費 (平成22年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
106,715人	43,629,269千円	1,142,980千円	7,596,817千円	17.4%

※歳出に対する人件費(市長などの特別職を含む)の割合です

2. 職員給与費 (平成22年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
793人	3,091,561千円	510,630千円	1,099,542千円	4,701,733千円	5,929千円

※職員手当には退職手当を含みません

※職員数は、平成22年4月1日現在の人数です

3. ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)

区分	津山市	全国市平均
平成18年度	99.6	97.4
平成19年度	99.4	97.9
平成20年度	100.0	98.3
平成21年度	100.7	98.4
平成22年度	101.6	98.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です



4. 職員の平均年齢、平均給料月額 (平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職		教育職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
津山市	42.1歳	336,000円	48.7歳	352,700円	42.5歳	328,318円
国	42.3歳	327,205円	49.5歳	283,862円	-	-

5. 初任給

区分	一般行政職		技能労務職	教育職
	大卒	高卒	高卒	大卒
津山市	172,200円	144,500円	144,500円	172,200円
国	172,200円	140,100円	-	-

6. 職員手当 (平成23年12月1日現在) ②退職手当

① 期末手当・勤勉手当

手当名	月数
期末手当	2.60月分
勤勉手当	1.35月分

※期末・勤勉手当は国と同じ

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分

※退職手当は国と同じ(定年前早期退職特例あり)

③ その他手当

手当名	内容など
地域手当	主に民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給(支給率:岡山市在勤者3%)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円~13,000円
住居手当	持ち家、借家などの区分により2,500円~30,000円
通勤手当	距離や通勤用具の区分により5,300円~55,000円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を越えて勤務した職員に支給(支給割合:125/100~160/100)
特殊勤務手当	滞納整理業務手当、廃棄物処理業務手当、保健指導業務手当など13種類

7. 特別職の報酬など

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長 686,000円(30%減額後の額)	3.95月分 (平成23年12月1日現在)
	副市長 663,000円(15%減額後の額)	
報酬	議長 555,000円	3.6月分
	副議長 515,000円	
	議員 465,000円	
退職手当 (算定方式)	市長 月額給料×在職月数×0.53×0.5 [支給時期 任期満了または退職時]	任期満了または退職時
	副市長 月額給料×在職月数×0.35×0.85 [支給時期 任期満了または退職時]	

※退職手当の算定方式は、特例条例適用後のものです

8. 職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年増減数	
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議事	9人	9人	0人
		総務	170人	163人	△7人
		税務	56人	56人	0人
		民生	122人	118人	△4人
		衛生	101人	98人	△3人
		労働	7人	7人	0人
		農林水産	60人	60人	0人
		商工	27人	30人	3人
		土木	87人	94人	7人
		計	639人	635人	△4人
普通会計部門	教育部門	155人	153人	△2人	
	小計	794人	788人	△6人	
公営企業等	会計部門	水道	46人	39人	△7人
		下水道	23人	23人	0人
		その他	39人	41人	2人
		小計	108人	103人	△5人
合計		902人 [1,080人]	891人 [1,080人]	△11人	

※職員数は、各年の地方公共団体定員管理調査の一般職に属する職員数で、教育長を含みます

※[]内は、条例定数の合計です



9. 職員数の推移

区分	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	計
職員数	1,036人	1,009人	991人	968人	949人	923人	903人	892人	
増減		△27人	△18人	△23人	△19人	△26人	△20人	△11人	△144人

※職員数は、一般職に属する職員で教育長を除き、一部事務組合等への派遣職員を含みます

※増減は、各年の欄には対前年比の職員増減数、計の欄には現年までの職員増減数の累計を記載しています

10. 職員の分限及び懲戒処分の状況 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

① 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職	降級	計
被処分者数	0人	0人	8人	0人	8人

② 懲戒処分の状況

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0人	1人	0人	0人	1人